

## 都市部常勤女性と専業主婦別にみた生活満足感と 関連する要因の共分散構造分析

ガオ ヤン ホシ タンジ  
高 燕\* 星 旦二\*  
ナカヤマ ナオコ ナカムラ タツコ  
中山 直子\* 中村 立子<sup>2\*</sup>

**目的** 本研究は、都市部女性の生活満足感に関連する要因について、常勤と専業主婦別に共分散構造分析を用いて、構造的に明らかにすることを目的とした。

**方法** 調査対象者は、川崎市全域を対象とした2003年川崎市生活調査で同意が得られた女性165人である。共分散構造分析モデルを用いて、生活満足度と三つの潜在変数、『自己効力感』（『は潜在変数を示す）、『家族・友人関係』と『男女役割意識』の関連性を、常勤女性と専業主婦別に分析した。

**結果** ①「生活満足感」（「」は観測変数を示す）は、三つの潜在変数と関連し、CFI=0.878, RMSEA=0.029と高い適合度が得られた。②常勤女性群では、「生活満足感」の30%が、専業主婦群では62%が、三つの潜在変数『自己効力感』、『家族・友人関係』、『男女役割意識』モデルで説明された。③性別役割感が低く自己効力感が高いことが、常勤女性群の生活満足感を直接に高め、専業主婦群では低くなる統計学的に有意な傾向が示された。家族や友人の支援があるほど、常勤女性群での生活満足感を間接的に高める傾向が示されたが、統計学上は有意ではなかった。

**結論** 青壮年女性の生活満足感を規定する各要因の構造は就労状態によって、異なる可能性が示された。よって、個人の生活特性に応じた多様な健康支援施策が求められる。

**Key words** : 生活満足感, 常勤女性, 専業主婦, 自己効力感, 共分散構造分析

### 1 緒 言

近年、日本では女性の社会進出が高まり、女性の役割として、育児や家庭の役割に限定しがちな傾向が見直されつつある<sup>1)</sup>。このような状況の中で、男性の性別役割分業や家庭生活に対する意識面の変化がみられている。しかしながら、男性の家事への参加は充分とは言えず、女性が家事や子育てに専念せざるを得ないのが現状であり、多くの役割が女性へと集中しがちである<sup>2)</sup>。とくにフルタイムで就業し社会進出している女性にとっては、就業後の家事や子育てという負担がかかりがちである<sup>3)</sup>。また核家族化している都市部女性にとっては、仕事を持つことによる負担とともにストレスが生じやすい状況にあると言える。

WHO(世界保健機関)<sup>4)</sup>は、1946年に「健康とは、単に病気や障害がない状態ではなく、身体的、精神のおよび社会的に完全に良好な状態(Well-being)をいう」と定義した約半世紀後の1999年に、新しい健康の定義として、dynamic と spiritual という言葉を追加し、生活の質(QOL: quality of life)を重視した新しい健康概念を年次総会で提案している<sup>5)</sup>。

このように、新しい健康の視点として、疾病の有無だけではなく生活の質(QOL)といった positive な側面<sup>6)</sup>が重視されつつあり、そのための健康指標として、生活満足感、主観的健康感<sup>7)</sup>が提示され、集団より個人レベルの健康指標が重視される傾向がみられる。また、WHOによるICF(International Classification of Functioning: 国際生活機能分類改定版)では、全ての人を対象とする生活機能分類を提示し、心身機能と活動、それに参加の視点とともに、生活機能の背景になる基盤因子として、環境因子と個人因子の2つが提示されている<sup>4)</sup>。

女性のQOL(生活の質)を向上させるためには、個人要因である役割意識や自己効力感などの個人特

\* 首都大学東京 都市環境科学研究科

<sup>2\*</sup> 川崎市男女共同参画センター

連絡先: 〒192-0364 東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京都市環境科学研究科星研究室

高 燕

性とともに、環境因子である就労形態、家庭や社会環境の支援体制を整備する必要性が高まっている<sup>8)</sup>。

就業形態別にみた配偶者の満足感を規定する要因について平山<sup>10)</sup>は、妻の就業形態により異なることを報告している。加藤<sup>11)</sup>は、育児支援が多いほど、父親の家庭で過ごす時間が長いほど母親の満足度が高くなることを報告している。永久ら<sup>12)</sup>は、女性の生活満足感、夫への満足感、親子関係満足感、自己の存在満足感、個人としての焦り迷いの4領域に分類される、個人要因の意義を報告し、House<sup>13)</sup>らは、母親の支援に関するソーシャル・サポートでは、一般的に情緒サポート、道具的サポート、情報のサポート、評価的サポートの4種類を示し、支援環境の意義を報告している。このように、母性の視点から女性を対象とする生活満足度との関連を中心とした先行研究が数多く報告されている。しかしながら、都市部女性を対象として、就業状況別に、生活満足感と関連する要因を構造的に明らかにした報告は日本ではほとんどみられない。

望ましい老若男女協働社会を目指す場合、新しい主観的な健康指標の一つである生活満足感<sup>9)</sup>に注目し、それらを規定すると考えられる要因として、個人の要因と共に環境要因を含め、かつ就業有無別にそれらの要因の相互関連性や全体構造を総合的に解明することは、今後の健康支援方策を考える上で意義が高いものと考えられる。

そこで、本研究では、都市部女性の生活満足感を規定する要因について、常勤女性と専業主婦に分けて、共分散構造分析を用い、構造的に解明し、望ましい健康支援方策を探るための基礎資料を得ることを研究目的とした。

## II 研究方法

### 1. 研究対象者

本研究では、川崎市全域の市民を対象として平成14年度川崎市生活時間実態調査の協力依頼により、あらかじめ同意が得られた市民441人に対する無記名の自記式質問紙法調査で本人宛の封筒に調査票を同封する方式を用いた。回収された女性対象者223人(回収率50.6%)の中で、常勤者56人と専業主婦109人の合計165人を分析対象とした。個人プライバシー保護については、依頼文の中で記載し同意を求めた。

### 2. 調査項目

#### 1) 生活満足度

生活満足度の設問は、「現在の生活をどのように感じていますか」と質問し、回答は(1)とても満足している、(2)まあまあ満足している、(3)どちらともい

えない、(4)あまり満足していない、(5)満足していない、5つの選択肢から一つを選択してもらった。

(表1)

#### 2) 属性に関する項目

年齢階段は、20代から50代までの4段階に分けた。最終学歴は、「中学卒」、「高校卒」、「専門学校卒」、「短大、高等専門学校卒」、「大学以上」の5段階に分けた。本人の収入は、「収入がない」、「130万円未満」、「130万円以上」に分けた。夫の収入は、「400万円未満」、「400万円～600万円未満」、「600万円～800万円未満」、「800万円以上」に分けた。就業形態の質問から、常勤正社員勤労者を常勤群、専業主婦を専業主婦群と再分類した。

#### 3) 説明変数の項目

欧米では、主観的幸福感・人生満足感や心理的ウェル・ビーイング尺度が開発されてきた<sup>35)</sup>ものの、日本女性の生活満足感を測定する尺度の開発はまだ十分ではなく、本研究は八重樫<sup>34)</sup>らの母親の子育て不安と母親の就労形態に関する研究を参考に、満足感の各構成概念を代表する調査項目を選出した。さ

表1 査項目の概要

質 問 項 目	
個人属性	年齢, 収入, 学歴, 就業形態, 結婚状態, 子供の有無
説明変数	1 夫が自分と違う意見を持っていると腹立たしい
	2 親とか妻といった立場のほうに、「自分」というものを持っている
	3 一人になったら、経済的にやっていけない
	4 一人暮らしをしても問題ないくらいに、家事ができる
	5 夫婦の間に親密な関係を持っている
	6 夫婦で一緒に楽しめる友人がいる
	7 私には、夫以外にも会話や相談ごとをする相手がいる
	8 夫と仕事や家事の負担を話し合う
	9 夫と子供に関連したこと以外の話をする
	10 夫と育児上の悩みを話し合う
	11 夫と育児上の負担を話し合う
	12 育児はやはり母親
	13 家事が出来るのは女性ならではである
	14 男が外で、女は家庭を守るのが望ましい

注：説明変数の選択肢は (1) あてはまる (2) ややあてはまる (3) あまりあてはまらない (4) あてはまらない

らに、著者らが新しい項目を追加し、14項目を採用した。各設問に対する選択肢は、(1)あてはまる、(2)ややあてはまる、(3)あまりあてはまらない、(4)あてはまらない、の四件法とした。探索的因子分析により、最終的に共分散構造分析の観測変数として投入する際に、調査した項目が理解されやすいように、一部の質問項目を短縮した。夫が自分と違う意見を持っていると腹立たしい（以下は「自己主張」と省略）、妻といった立場のほうに自分というものを持っている（自己存在感）、夫婦の間に親密な関係を持っている（夫婦親密感）、夫婦で一緒に楽しめる友人がいる（夫婦共通友人）、夫と育児上の負担を話し合う（夫と育児相談）、育児はやはり母親だ（育児は母親だ）、家事が出来るのは、女性ならではの（家事は女性だ）、男が外で、女は家庭を守るのが望ましい（女性は家庭だ）である。

### 3. 解析方法

解析方法は、SPSS11.0JとAMOS5.0 for Windowsを用いた。まず、常勤群と専業主婦群の属性項目の分布を比較した。次に、共分散構造分析の潜在変数を得るため、探索的な因子分析（最尤法・プロマックス斜交回転）を行った。因子負荷量が0.5より低いもの、または2つの因子にほぼ同じ負荷量がかかっていた因子を除き、残された因子を用いて、再度因子分析を行ったところ、3因子が抽出された。因子負荷量と全分散率を確認し、項目の内容的妥当性を考慮し、各要因の信頼性を検証するためにCronbachの $\alpha$ 係数を算出した。

最後に、共分散構造分析を用いて、モデリングを繰り返し、パスの方向、標準化推定値、 $\chi^2$ 値、CFI (Comparative fit Index)、NFI (Normed fit Index)、RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation)を確認しながら、最適モデルを探った。モデルの適合度の採択基準にあたっては、CFIは0.80以上、RMSEAは0.05以下とした。モデルの適合度を確認した後に、常勤群と専業主婦群を同時分析し、標準化直接効果、間接効果の大きさと傾向性の比較を行った。パス係数の統計学的有意性は、検定統計量Critical ratio（以下C.Rと略す）の絶対値が1.96（5%有意水準）以上とした<sup>14)</sup>。

## III 研究結果

### 1. 常勤群と専業主婦群における属性の検討

分析対象者の属性を常勤群と専業主婦群別にみると、常勤群では20歳代が多いものの一定の傾向はみられなかった。また常勤群の学歴と夫の収入がやや高いものの統計学的にみて有意な差はみられなかった。一方、本人の収入は、専業主婦より常勤群で高

収入者の割合が統計学的にみて有意に高い傾向が示された。生活満足感は、常勤群より専業主婦群で満足する割合がやや高いものの統計学上有意な差がみられなかった（表2）。

### 2. 探索的因子分析

共分散構造分析の潜在変数を得るため、生活満足感に関する14項目を用いて、探索的な因子分析を実施した。その結果、最終的に選択された8項目で再度因子分析を行い、3因子が抽出された。全体で62.9%が説明されたことから、この8因子を生活満足感に関連する観測変数として採用した。観測変数「自己主張」、「自己存在感」は『自己効力感』（以下「」は共分散構造分析する際に用いる観測変数を、『」は潜在変数を示す）と、「夫婦の親密感」、「夫婦共通友人」、「夫と育児相談」は『家族・友人関係』と、「育児は母親だ」、「家事は女性だ」、「女性は家庭だ」は『男女役割意識』と命名した。

各因子の信頼性をCronbachの $\alpha$ 係数によって検討した。その結果、 $\alpha$ 値は0.982/0.812/0.656と高い信頼係数が得られた。

### 3. 共分散構造分析

探索的因子分析の結果に基づいて、因果関係を探る複数のモデルを設定した。ただし、「最終学歴」は都市部女性の生活満足感に関わる一つの重要な個人要因とみなし<sup>12)</sup>、因子分析を経ずに『自己効力』の観測変数として採用し、『自己効力感』、『家族・友人関係』、『男女役割意識』は「生活満足感」に関連する3つの潜在因子とみなした。

図1に示されたモデルは、CFI=0.878、RMSEA=0.029と高い適合度<sup>15)</sup>が得られたことから最適モデルであることを検証した。このモデルによる「生活満足感」の決定係数は、常勤群30%、専業主婦群62%であった。

### 4. 生活満足感を規定する直接効果と間接効果

共分散構造分析結果による標準化直接効果、標準化間接効果をグラフ化した（図2）。その結果、以下の3点が明らかになった。

1) 『男女役割意識』から「生活満足感」に対する標準化直接効果は、常勤群-0.252、専業主婦群0.168であり、符号が逆転していた。二群間には統計学上有意な差が認められなかった(C.R=0.721)。

2) 『自己効力感』から「生活満足感」に対する標準化直接効果は常勤群0.690、専業主婦群-0.788と符号が逆転し、二群間には、統計学上有意な差が認められた(C.R=-2.306)。

3) 『家族・友人関係』から「生活満足感」に対する標準化間接効果は、常勤群0.176、専業主婦群-0.099と、符号が逆転していたものの、二群間に

表2 常勤群と専業主婦における対象者の属性分布

項目	カテゴリー	常勤 (n=56)		専業主婦 (n=109)		合計 (n=165)		$\chi^2$ 値	P 値
		度数	%	度数	%	度数	%		
年齢	20代	16	(28.6)	15	(13.8)	31	(18.8)	5.71	0.13
	30代	23	(41.1)	59	(54.1)	82	(49.7)		
	40代	13	(23.2)	28	(25.7)	41	(24.8)		
	50代以上	4	(7.1)	7	(6.4)	11	(6.7)		
本人の学歴	中学卒業	2	(3.6)	5	(4.6)	7	(4.2)	1.58	0.86
	高学卒業	14	(25.0)	30	(27.5)	44	(26.7)		
	専門学校等卒業	7	(12.5)	19	(17.4)	26	(15.8)		
	短大, 高等専門学校卒業	17	(30.4)	29	(26.6)	46	(27.9)		
	大学以上	16	(28.6)	25	(22.9)	41	(24.8)		
	不明	—	(—)	1	(0.9)	1	(0.6)		
本人の年収	収入ない	—	(—)	72	(66.1)	79	(47.9)	63.56	0.00
	130万円未満	14	(25.0)	27	(24.8)	41	(24.8)		
	130万円以上	34	(60.7)	8	(7.3)	42	(25.5)		
	不明	8	(14.3)	2	(1.8)	3	(1.8)		
夫の年収	400万円未満	4	(7.1)	10	(9.2)	14	(8.5)	0.4	0.95
	400~600万円未満	11	(19.6)	39	(35.8)	50	(30.3)		
	600~800万円未満	9	(16.1)	25	(22.9)	34	(20.6)		
	800万円以上未満	9	(16.1)	27	(24.8)	36	(21.8)		
	不明	23	(41.1)	8	(7.3)	31	(18.8)		
生活満足感	不満	12	(21.4)	17	(15.6)	29	(17.6)	0.88	0.35
	満足	36	(64.3)	76	(69.7)	112	(67.9)		
	不明	8	(14.3)	16	(14.7)	24	(14.5)		

注： $\chi^2$ 乗値は「その他」を含まない結果である。

表3 生活満足感の関連要因の探索的因子分析

質問項目	因子1	因子2	因子3
	自己効力感	家族・友人関係	男女役割意識
自己主張	-0.994	0.006	-0.156
自己存在感	0.978	-0.035	0.141
夫婦親密感	-0.010	0.997	-0.100
夫婦共通友人	-0.073	0.716	-0.230
夫と育児相談	0.029	0.636	-0.079
育児は母親だ	0.036	-0.192	0.680
家事は女性だ	0.136	-0.147	0.640
女性は家庭だ	0.103	0.029	0.507
Cronbach's $\alpha$	0.982	0.812	0.656
累積寄与率 (%)	24.2	49.0	62.9

因子抽出法：最尤法・回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

は統計学上有意な差が認められなかった (C.R = 0.647)。

## IV 考 察

### 1. 本研究対象者の実態と研究意義

生活満足感は、常勤群より専業主婦の方が多く感じられたものの、統計学上有意な差は認められなかった。本研究の対象者において、生活満足感との関連要因は既に報告した<sup>16)</sup>。女性の生活満足感は、年齢、学歴、就業形態とは、統計学上有意な関連が見られなかったものの、本人の収入、夫の収入、男女役割意識、自己効力感、夫婦関係とは、統計学上有意な関連が認められた。平成9年度の国民生活選好度調査<sup>17)</sup>では、専業主婦の方が有職者より生活不安感が大きいことが示され、米国における研究<sup>18)</sup>では、就業役割を遂行することで、女性自身のアイデンティティが高まり、就業女性では役割過重によるストレスが強まるのに対して、専業主婦では就労できないということがストレスにつながりやすいことが報告されていた。専業主婦と就業者との生活不安やストレスを検討した牧野<sup>3)</sup>は、両者の生活不安の内容が異なることを指摘し、日米とも同様な傾向が示されていた。

図1 常勤群と専業主婦群の共分散構造分析モデル

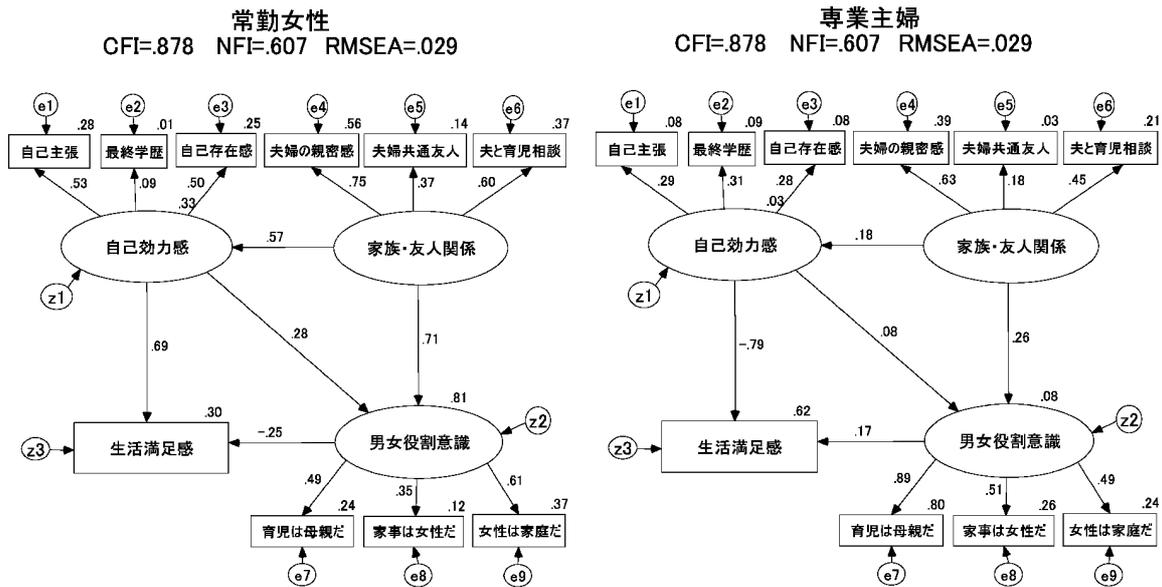
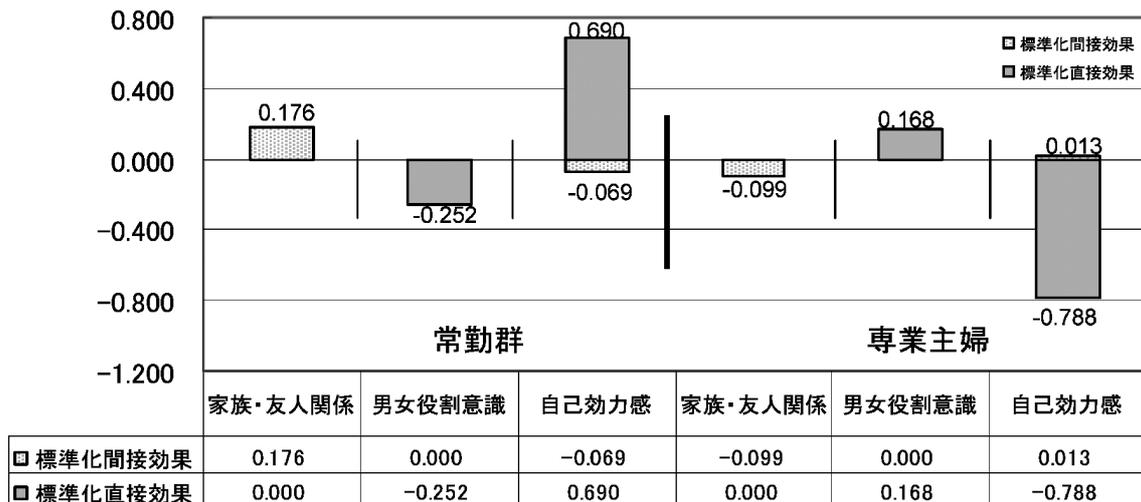


図2 常勤と専業主婦における生活満足感規定要因の標準化直接・間接効果



このように、就業状態別にみた女性の生活満足感と関連する要因を相関分析によって分析した先行研究は数多く報告<sup>16~18)</sup>されていたものの、構造的にみた研究は報告されていなかったことから、就業形態別に生活満足感の規定要因を構造的に明らかにする意義は高いことが示唆された。

2. 「生活満足感」の関連要因

共分散構造分析の結果による「生活満足感」に対する標準化直接効果及び標準化間接効果について考察する。

1) 『男女役割意識』から「生活満足感」への直接効果

「生活満足感」に対する『男女役割意識』からの標準化直接効果を、専業主婦群でみると、男女役割

意識が強いほど、生活満足感を感じやすいものの、常勤女性群の場合は、逆に生活満足感が低下する傾向が示された。鈴木ら<sup>19)</sup>は、性役割観が夫婦関係の満足感に影響を与えることを報告し、牧野<sup>20)</sup>は、伝統主義的性役割観や母親役割の受容感が、夫婦関係の満足感を高めることを報告していた。

よって、本研究結果は、先行研究<sup>19,20)</sup>を支持し、就業形態別にみて、男女役割意識が生活満足感を規定する効果は異なる可能性が推定された。このことが、本研究で示された新知見の一つであるものの、分析対象者の数が少ない可能性もあり、統計学的な有意差は得られなかった。今後、追跡調査や介入調査によって再現性や普遍性を推定できる外的妥当性を検証する研究が求められる。

## 2) 『自己効力感』から「生活満足感」への直接・間接効果

専業主婦群の場合、『自己効力感』が強いほど、「生活満足感」が得にくく、常勤群では、逆に得やすいという統計学上有意な差が認められた。

自己効力感に関して、浦上<sup>21)</sup>は、自己効力感の高い者は、進路選択行動を活発に行うことを示し、高橋<sup>22)</sup>は、妻の個人化志向性が弱いほど、生活ストレスが低いことを報告していた。岡崎<sup>23)</sup>は、就業女性より専業主婦は、社会から取り残された焦燥を感じる事が多く、自分らしさ、アイデンティティを確立できにくくなっていることを報告していた。本研究の結果は、上記先行研究<sup>21~23)</sup>を支持していた。

一方、本研究では、『自己効力感』は『男女役割意識』を経由して、『生活満足感』に対する間接効果が見られることも明らかにされ、本研究で示された新知見の一つである。

## 3) 『家族・友人関係』から「生活満足感」への間接効果

『家族・友人関係』から『男女役割意識』と『自己効力感』を経由し、「生活満足感」に対する標準化間接効果をみると、常勤群はマイナス、専業主婦群ではプラスの値が得られた。つまり、『家族・友人関係』が好ましいほど、常勤群の「生活満足感」が得やすく、逆に専業主婦群では得にくいという傾向が示された。

生活満足感に対する家族・友人からのサポートの効果に関して、Holmes<sup>24)</sup>は、夫の助言や思いやりが女性の生活満足感に大きな効果を発揮することを示し、小坂<sup>25)</sup>は、夫との関係、夫の育児参加への満足感が影響していることを示し、津田<sup>26)</sup>は、生活満足感には夫以外に自分の話を聞いてくれる人の多さが関連していることを報告していた。Lennon<sup>27)</sup>は、親族・友人・近隣からのサポートも生活満足感を高める効果があると報告していた。他の先行研究<sup>28,29)</sup>でも、同様な傾向が示されていた。専業主婦の生活満足感には、家庭内の役割感が高く、友人や夫婦との関係性が優れているほど、生活満足感が高い傾向があることが報告されていた<sup>16)</sup>。林峻<sup>30)</sup>は、夫から妻への情緒的サポート、ソーシャル・サポートが必要であることを報告し、牧野<sup>31)</sup>は、働く女性は親族ネットワークへの依存度が高く、専業主婦では、親族関係からの自立性が強いことを報告していた。本研究の結果は、上記先行研究<sup>24~30)</sup>を支持していた。

このように、常勤女性は、配偶者とともに親や地域の手助けや付き合い関係が多いほど、生活満足感を感じられやすい一方、専業主婦では、家族生活の

管理・運営を自分自身が担い、その役割を発揮することで生活満足感を感じやすい傾向が高いことが推定された。今後、他地区での再現性を確認し、外的妥当性を高める研究が求められる。

## 3. 本研究の課題

本研究モデルによる生活満足感を説明する決定係数は、常勤女性で30%、専業主婦で62%と必ずしも高くないことから、生活満足感に影響を与える他の関連要因の投入が不足している可能性が考えられた。今後、幅広い関連要因を追加し、生活満足感への規定力を高める調査研究が必要である。

本研究の標本では絶対数が少なく、常勤女性が専業主婦の半分ほどしかなかった。そこで、共分散構造分析の標本サイズの絶対最小値を50例としている伊藤<sup>33)</sup>の報告を踏まえるとともに、各適合度指標によって、研究モデルの統計学的な安定性と信頼性を確認した。今後、バイアスが少ない標本を抽出し、再現性や妥当性を高めると共に、研究調査のデザインを慎重に検討していくことが求められよう。

本研究は横断的調査であることから、今後、縦断的な追跡調査や介入研究を追加することによって、明確な因果関係を明らかにすることも重要な研究課題である。また、パートタイム就業を含む多様性のある就業形態別に対象者を選別し<sup>34)</sup>、生活満足感の関連要因の本質を究明することが今後の研究課題である。

## V 結 語

本研究は、常勤群と専業主婦群別に生活満足感の規定要因を構造的に検討した。その結果、「生活満足感」を規定する要因は、常勤女性と専業主婦群別にみても、構造的に異なる可能性が示唆された。性別役割感度が低く、自己効力感が高いことが、常勤女性群での生活満足感を直接に高める一方、専業主婦群では低くなる統計学的にみても有意な傾向が示された。また常勤女性群での生活満足感には、家族や友人の支援が有るほど統計学的にみても有意ではないものの間接的に高める可能性が示された。

本研究により、生活満足感の規定要因は就業形態別にみても異なる可能性が明らかになった。よって、都市部女性の生活満足感<sup>34)</sup>を高めるためには、就業形態に合わせた支援方法が選択できる環境を整備する必要性が示唆された。

本調査を実施するにあたり御協力をいただきました川崎市の皆様、川崎市男女共同参画センター館長を始めスタッフの皆様に対して、心よりお礼申し上げます。

(受付 2008. 2.19)  
採用 2008.12.24)

## 文 献

- 1) 柏木恵子, 永久ひさ子. 女性における子どもの価値: 今, なぜ子を産むか. 教育心理学研究 1999; 47(2): 170-179.
- 2) 八重樫牧子, 小河孝則. 母親の子育て不安と母親の就労形態との関連性に関する研究. 川崎医療福祉医学誌 2002; 12(2): 219-239.
- 3) 牧野カツコ. 働く母親と育児不安. 家庭教育研究所紀要 1983; 4号: 67-76.
- 4) 中川米造. 医の倫理. 東京: 玉川大学出版部, 1977; 67-72.
- 5) Summary Records of Committees and Ministerial Round Tables Reports of Committees, Fifty-second World Health Assembly 1999; 17-25.
- 6) 杉澤あつ子. 健康度自己評価に関する研究の展開. 園田恭一, 川田智恵子, 編. 健康観の転換: 新しい健康理論の展開. 東京: 東京大学出版会, 1995; 73-83.
- 7) 星 旦二. 健康指標とQOL. 日本保健医療行動科学年報 1988; 3: 59-68.
- 8) 小泉 明, 他. 高齢者の健康意欲に関する研究. 日本大学総長指定研究「高齢化社会と健康」報告書 1987; 48-56.
- 9) Neugarten BL, Havighurst RJ, Tobin SS. The measurement of life satisfaction. J Gerontol 1961; 16: 134-143.
- 10) 高木紀子, 柏木恵子. 母親と娘の関係: 夫との関係を中心に. 発達研究 2000; 15: 79-94.
- 11) 加藤邦子. 幼児期の子どもを持つ母親の生活満足度を規定する要因分析: 育児支援とのかかわりを中心に. 家庭教育研究所紀要 1998; 20号: 61-81.
- 12) 永久ひさ子, 柏木恵子. 成人期女性における資源配分と生活感情. 文京学院大学研究紀要 2002; 4: 35-48.
- 13) House JS. Work Stress and Social Support. Reading, MA: Addison-Wesley, 1981.
- 14) 山本嘉一郎, 小野寺孝義. Amosによる共分散構造分析と解析事例第2版. 東京: ナカニシヤ出版, 2002; 16-18.
- 15) 朝野熙彦, 小島隆矢, 鈴木督久. 入門共分散構造分析の実際. 東京: 講談社サイエンティフィック, 2005; 86.
- 16) 高 燕, 星 旦二, 中村立子. 都市部青壮年女性の就業状態における生活満足度の規定要因に関する研究. 社会医学研究 2007; 25: 29-35.
- 17) 経済企画庁国民生活局, 編. 平成9年度国民生活選好度調査女性のライフスタイルをめぐる国民意識: 勤労, 家庭, 教育. 東京: 大蔵印刷局, 1998; 47-48.
- 18) Mirowsky J, Ross CE. Social patterns of distress. Annual Review of Sociology 1986; 12: 23-45.
- 19) 鈴木淳子. フェミニズム・スケールの作成と信頼性・妥当性の検討. 社会心理学研究 1987; 2(2): 45-54.
- 20) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の学習活動への参加と育児不安. 家庭教育研究所紀要 1987; 9: 1-13.
- 21) 浦上昌則. 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究. 名古屋大学教育学部紀要 1995; 42: 115-126.
- 22) 高橋勇悦, 石原邦雄. 妻たちの生活ストレスとサポート関係: 家族・職業・ネットワーク. 東京: 東京都立大学都市研究叢書 1993; 173-179.
- 23) 岡崎奈美子, 柏木恵子. これからの女性の生き方についての発達の考察: 既婚女性を中心に考える. 発達研究 1994; 10: 73-81.
- 24) Holmes T, Rahe R. The social readjustment rating scale. Journal of Psychosomatic Research 1967; 11(2): 213-218.
- 25) 小坂千秋. 幼児を持つ母親の親役割満足度を規定する要因—就労形態からの検討—. Human Developmental Research 2004; 18: 73-87.
- 26) 津田千鶴, 菊地武尅. 育児期の有職女性の生活満足度に関連する要因の検討. 日本発達心理学会第11回大会発表論文集 2000; 228.
- 27) Lennon MC. Woman, work, and well-being: the importance of work conditions. Journal of Health and Social Behavior 1994; 35(3): 235-247.
- 28) 稲葉昭英. 性差, 役割ストレイン, 心理的ディストレス. 家族社会学研究 1995; 7号: 93-104.
- 29) 石原邦雄, 和田修一. 婦人の心身健康. 加藤成昭, 池田由子. 家庭婦人の精神衛生対策に関する研究報告書. 東京: 国立精神衛生研究所, 1982; 25-45.
- 30) ラザルス RS. ストレスとコーピング. (林峻一郎, 編訳). 東京: 星和書店, 1990.
- 31) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の生活と育児不安. 家庭教育研究所紀要 1982; 3: 34-56.
- 32) 山本嘉一郎, 小野寺孝義. AMOSによる共分散構造分析と解析事例第2版. 東京: ナカニシヤ出版, 2002.
- 33) 伊藤武彦. 計算統計学の最近の動向共分散構造分析の理論と応用. URL://www.wako.ac.jp/souken/touzai97/touzai9713.html
- 34) Veenhoven R. Questions on happiness: classical topics, modern answers, blind sports. In F. Strack, M. Argyle, N. Schwarz (eds.) Subjective Well-Being. Oxford: Pergamon Press, 1991; 7-26.

## Comparison of factors correlating life satisfaction between full-time working women and housewives in an urban city using covariance structural analysis

Yan GAO\*, Tanji HOSHI\*, Naoko NAKAYAMA and Tatuko NAKAMURA<sup>2\*</sup>

**Key words** : Life satisfaction, full-time working women and housewives, self-efficacy, covariance structural analysis

**Objectives** The purpose of this study was to clarify and compare components of life satisfaction between full-time working women and housewives in an urban city using covariance structural analysis.

**Methods** A total of 165 community women were identified from the 2003 survey of life conditions in Kawasaki city. By using covariance structural analysis, the relationships between life satisfaction and three latent variables, 『gender role consciousness』 (『 』 indicates latent variable), 『self-efficacy』 and 『support from family or friends』 were analyzed within the context of working style.

**Results** The correlation between 『life satisfaction』 (『 』 indicates observed variable) and the three latent variables was shown to be valid with CFI=0.878, RMSEA=0.029. Thirty percent of 『Life satisfaction』 for full-time working women and 62% for housewives was explained by the three latent variables; 『self-efficacy』, 『support from family or friends』 and 『gender role consciousness』. This new analysis, including an indirect effect model, revealed that low 『gender role consciousness』 and high 『self-efficacy』 directly led to high 『life satisfaction』 in full-time working women, and low 『life satisfaction』 in housewives with significance. On the other hand, it was shown that high 『support from family or friends』 indirectly led to high 『life satisfaction』 in full-time working women without significance.

**Conclusion** We found that factors contributing to life satisfaction differ between full-time working women and housewives in an urban city based on working style. Our study suggests that the different support systems are important components of working style.

---

\* Urban Environment Sciences, Tokyo Metropolitan University, Tokyo, Japan

<sup>2\*</sup> Kawasaki City Gender Equality Center